

法人名 (公社)山梨県畜産協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	功刀 光紀		所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	甲府市里吉三丁目9-1		電話番号	055-222-4004		
ホームページURL	http://yamanashi.lin.gr.jp		E-mailアドレス	kimio-f@wavy.ocn.ne.jp		
出 捐 金	222,638	千円	設立年月日	昭和31年1月28日		
主 出 資 者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		87,500	千円	39.3 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部		31,590	千円	14.2 %
	3	山梨県酪農業協同組合		12,630	千円	5.7 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		11,500	千円	5.2 %
	5	全国共済農業協同組合連合会		7,500	千円	3.4 %
	6	梨北農業協同組合		7,174	千円	3.2 %
	7	笛吹農業協同組合		7,160	千円	3.2 %
	8	巨摩野農業協同組合		6,010	千円	2.7 %
	9	北杜市		5,090	千円	2.3 %
	10	ふじかわ農業協同組合		3,510	千円	1.6 %
	その他	38団体(者)		38,608	千円	17.3 %
設立経緯等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会、(社)県畜産物価格補償協会、(社)県肉用子牛価格安定基金協会(社)県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。</p> <p>・平成24年4月に国の公益法人制度改革に基づき、公益社団法人に移行した。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的とする。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくため、コンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成確保を推進する。	3,307	2,894	2,978
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	14,941	14,492	17,541
事業3 補給金制度運営適正化事業	補給金制度の適正かつ円滑な推進を図るための確認事務、啓発活動、報告等を実施する。	5,456	4,901	4,592

【組織】

4月1日現在の人員	平成22年度					平成23年度					平成24年度				
	職プロパー	派遣員	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣員	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣員	県職員	県OB	その他
役員															
理事(常勤)	0					0					0				
理事(非常勤)	15		2	1	12	15		2	1	12	12		2	1	9
監事(常勤)	0					0					0				
監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	2				2
評議員	0					0					0				
計	18	0	3	1	14	18	0	3	1	14	14	0	2	1	11
職員															
管理職	2	2				1	1				2	2			
一般職員	4	4				4	4				3	3			
臨時職員	4				4	4				4	2				2
非常勤職員	1			1		1			1		1			1	
計	11	6	0	1	4	10	5	0	1	4	8	5	0	1	2
プロパー職員の年齢構成(H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収		
	男性				1	1		2	役員			(千円)			
	女性				2		1	3	常勤			—	—		
	合計	0	0	0	3	1	1	5	職常勤			47.3	(千円)	4,237	

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	3,655	2,495	2,361	△ 134
	受取会費・受取寄付金	2,053	1,993	2,019	26
	受託事業収益	10,769	8,112	6,616	△ 1,496
	自主事業収益	24,755	22,149	18,202	△ 3,947
	受取補助金等	328,316	82,006	37,204	△ 44,802
	その他の収益	183,185	233,310	224,385	△ 8,925
	経常収入 計	552,733	350,065	290,787	△ 59,278
	事業費	527,662	245,276	279,420	34,144
	うち人件費	25,644	26,033	28,978	2,945
	管理費	19,875	13,315	4,694	△ 8,621
	うち人件費	16,641	10,195	3,014	△ 7,181
	経常支出 計	547,537	258,591	284,114	
	当期経常増減額	5,196	91,474	6,673	△ 84,801
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	3,341	91,066	7,096	△ 83,970
	当期経常外増減額	△ 3,341	△ 91,066	△ 7,096	83,970
	当期一般正味財産増減額	1,855	408	△ 423	△ 831
当期指定正味財産増減額	0	△ 218,272	0		
正味財産期末残高	252,580	34,715	34,292	△ 423	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	36,289	60,865	40,486	△ 20,379
	固定資産	622,701	660,875	712,801	51,926
	資産 計	658,990	721,740	753,287	31,547
	流動負債	21,470	28,840	14,953	△ 13,887
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	384,940	658,186	704,041	45,855
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	406,410	687,026	718,994	31,968
	正味財産	252,580	34,714	34,293	△ 421
	うち基本財産への充当額	0	0	0	
うち特定資産への充当額	221,436	3,164	3,164		

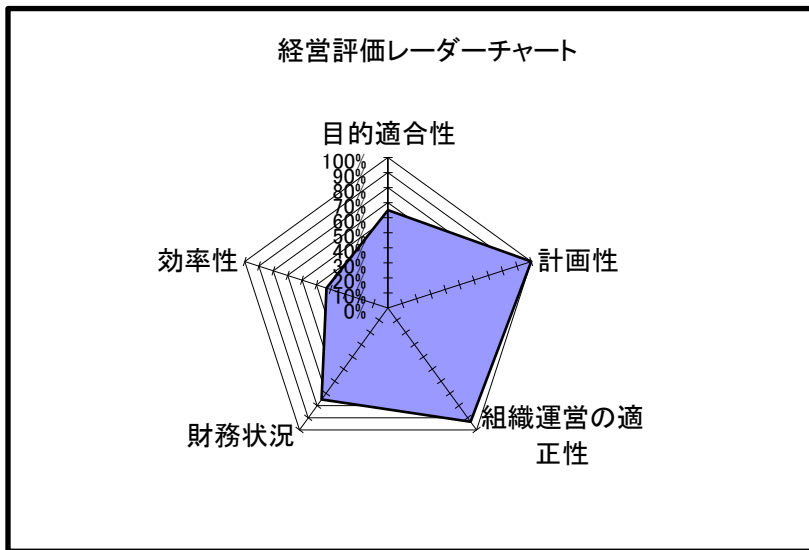
(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	3,103	1,787	1,763	△ 24
	補助金 計	3,103	1,787	1,763	△ 24
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	4,448	3,925	4,009	84
	委託金 計	4,448	3,925	4,009	84
	県支出金 計	7,551	5,712	5,772	60
	県の財政的関与の割合(%)	1.4	1.6	2.0	0
	県貸付金残高	0	0	0	0
	県債務負担実際残高	0	0	0	0

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	自衛防疫強化対策事業(1,563) 繁殖農家有受精卵活用事業(200)
委託金	高度化促進事業(2,978) オーエスキー病清浄化(1,031)
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	13	65.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	14	93.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	33	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	12	42.9%
合計		32	127	92	72.4%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的、定款に従った適切な運営がなされているが、目標達成率について、事業数を目標数値としているため、行政改革による国等の事業の廃止・事業の組み換え等の影響により平均達成率が減少している。
計画性	22年度に策定した中期経営計画について、23年度に実績との差異分析を行い計画の見直しを行った。今後も諸情勢の変化に対応した計画性のある運営に当たっていく。
組織運営の適正性	適正な運営がなされている。
財務状況	国・県・中央団体が実施する事業を積極的に導入するとともに、適正な事業執行を行い自主財源確保に努めていく。なお、今後も、財政基盤安定のため、人件費や管理経費の見直しを継続していく。
効率性	業務評価を適切に反映させるため、賞与査定制度を導入している。業務部門の実施体制については、23年度正職員1名、24年度には豊富な業務経験をもつ嘱託職員1名が退職した。このため、新たに契約職員1名を加え、最小限の職員数で業務が行えるよう体制を改めたが、今後とも国等の諸情勢に対応した柔軟な対応をとっていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、今後さらに安定した経営がなされるよう収入の確保に取り組んでいく。

対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内の畜産農家及び団体に対し経営・運営の指導、所得安定対策及び家畜の飼養管理と保健衛生に関する技術指導等を行うなど、法人の設立目的に適合している。
計画性	合理化計画に基づき各年度の具体的な事業計画を定めて運営を行っている。また各事業ごとに計画と実績の差異分析も行っており、計画的である。
組織運営の適正性	運営体制については、経営指導課と衛生指導課を統合し、より合理的な業務体制となっている。また職員についても、必要最低限の体制となっていることから、一層の効率的な業務遂行を進める体制整備が必要である。
財務状況	中央団体等からの補助が運営費の大部分を占めている。今後も、法人単独事業等に積極的に取り組むことにより自主財源を確保し、安定的な財政運営を図ることが必要である。
効率性	事業収入確保や管理費削減に対する運営努力は認められるが、必要最低限の人員で多くの事業を行っていることから、今後も効率的に事業に取り組む必要がある。
総合的評価	概ね設立目的に沿った法人運営がなされており、十分に評価できる。 今後は、中央団体からの助成金等の縮減により、法人経営が厳しさを増すことが予想されることから、より安定的な運営を行うため、法人単独事業等に積極的に取り組み、自主財源を確保していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成22年度に策定された経営計画により、事業課の整理や退職職員の不補充による運営コスト削減に努めてきているが、平成23年度は補助事業の減少により赤字となった。</p> <p>・国の補助事業や委託事業の規模が変動するため、長期的な収支計画を立てることが困難ではあるが、単年度では効率的で効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・今後も、中央団体の補助金等の削減により法人経営が厳しさを増すことも想定されることから、協会単独事業の実施など自主財源の確保や管理経費の削減に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

設立目的に従って、県内の畜産振興に寄与するため、県の施策を補完する事業を実行するとともに国等の公募事業にも積極的に取り組み、安定的な財源確保に努めていく。

このため、次の取り組みを行う。

- ・平成22年度に策定した経営計画については、毎年、実績に基づいて見直しを行い、実状に即した計画とその目標達成に向け取り組んでいく。
- ・実施事業に合わせた要員配置
- ・研修等による組織の活性化と職員資質向上
- ・業績評価を適切に反映させる賞与査定制度の適正な実施
- ・協会単独事業の充実・強化